

## 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しておりますが、より多くの株主様に当社株式を長い期間保有していただきたく、次の通り株主優待制度の内容を一部変更いたしました。

### 対象株主様(変更なし)

毎年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様

### 株主優待制度変更時期

2014年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記載された株主様から、変更後の優待内容を実施いたしました。

## 株式保有期間に応じて優待内容の一部が変更になりました。

### 変更前

株式保有期間にかかわらずすべての対象株主様共通

#### QUOカード

1. **500円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈

#### 寄付

2. 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

### 現行

当社株式保有期間が**1年未満**の株主様

#### QUOカード

1. **500円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈



#### 寄付

2. 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

当社株式保有期間が**\*1年以上継続保有**の株主様

1. **1,000円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈



2. 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

\*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

## 株主・投資家の皆様へ

# RASA CORPORATION REPORT

第112期 報告書  
2013.4.1 ▶▶ 2014.3.31

海を越えて...



代表取締役社長

井村周一

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2013年4月より3ヵ年の中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』をスタートさせました。これは、「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献」という当社の企業理念を更に追求していくことで、永続的な発展と更なる飛躍を目指した新たな挑戦です。

その初年度である当期は、資源・金属素材関連事業における市況悪化の影響等により、誠に遺憾ながら計画未達に加え減収減益を余儀なくされました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。鉱産物市場の低迷は底打ち感が出てきたものの依然として厳しい状況が続いておりますが、海外ビジネスの加速など新たな取り組みを積極的に展開していくことで、中期経営計画の最終年度の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

短期的な業績変動に左右されることなく、中長期的な視野に立った経営を推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2014年6月

## ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

## トップ・インタビュー

## 中期経営計画の目標達成に向け、新たな体制と組織で臨んでまいります。

### Q 当期の連結業績はいかがでしたか。

当期の経営環境は、国内では政府の経済再生の各種政策の効果により、企業収益の改善など緩やかな回復が進む状況となりました。しかしながら、海外では中国景気の低迷が続き、これによって鉱産物の市場は低迷し、単価・流通量ともに大幅

ダウンとなりました。この影響を受けて「資源・金属素材関連」が売上・利益ともに大幅に減少したことを主要因として、当期の連結業績は、売上高が前期比11.2%の減収、営業利益が同19.5%の減益となりました。

### Q 事業の状況はいかがでしたか。

セグメント別に当期の売上高と営業利益の状況を見ますと、「資源・金属素材関連」と「環境設備関連」が減収減益となったものの、「産機・建機関連」、「不動産賃貸関連」は増収増益、「化成品関連」は減収ながらも大幅な増益となり、後者3事業が利益確保の下支えとなりました。このうち、「化成品関連」は子会社イズミ株式会社が担当しており、2013年8月に同社の本

社機能をラサ商事の本社ビルに移転し、販売管理費の圧縮など経営効率をさらに高めた効果が具体的な実績として出てきているものと言えます。なお、グループ運営の機動性の向上、グループ連結経営体制のより一層の強化を図るべく、2014年1月にはイズミの株式を株式交換により全株取得して完全子会社化しております。

### Q 中期経営計画の2年目となる2015年3月期の重点施策を教えてください。

2015年3月期は、『海外マーケットへの拡販』と『新規開拓の推進』の2つの施策を重点的に展開してまいります。

『海外マーケットへの拡販』については、「資源・金属素材関連」では、ジルコンサンドの国内総代理店でのノウハウを活かし、ジルコンサンドの加工品の拡販を図ること、そして近年の取り組みでジルコンサンドに次ぐ第2の商材として拡大してきた金属シリコンの成長をさらに加速させることの2点を推し進めます。

また、「産機・建機関連」では、シールド掘進機など海外マー

ケットで需要が拡大している商材に注力してまいります。次に、重点エリアとして東南アジア・インド・中東などを見据え、新たに「シンガポール駐在員事務所」を開設し、「資源・金属素材関連」と「産機・建機関連」の経験豊富な駐在員を派遣しております。近年、日系メーカーの“中国プラスワン”戦略が徐々に明確化し、生産拠点を中国から近隣アジア地域へとシフトする中堅・中小メーカーの動きも活発になってきました。「シンガポール駐在員事務所」の開設により、そうした動きを的確にキャッチして、販売に結びつけていきたいと考えております。

## 株主の皆様へ

「新規開拓の推進」については、販売先から商材まで“新規”の分野へのアプローチを強化してまいります。そのための新組織として、海外ビジネスにおける新規開拓を専任する「海外事業開発部」を立ち上げ、既存商品の用途開発、新規販売先、新規商品の開拓、新規ビジネスの開発に取り組んでまいります。また、「産機・建機関連」では特に、CCT（クリーン・コール・テクノロジー）や下水道BCP（事業継続計画）市場など、東日本大震災と原発事故以来、注目が集まっているクリーンエネルギーやインフラ整備の分野で、当社が得意とするスラリーポン

プの需要拡大が見込まれることから、戦略的販路拡大を目指した新組織「機械事業開発部」を立ち上げております。

なお、その他の3事業については、「化成品関連」と「不動産賃貸関連」は今後も安定的な利益確保を持続していくことで当社グループの強固な収益基盤の一翼を担ってまいります。また、「環境設備関連」は、比較的長期の視点で開拓していく大型プロジェクトが多く、プラントメーカーとの関係をさらに深めながら国内外の案件獲得につなげていきたいと考えております。

の視点から安定配当の維持を基本としております。また、株主優待制度につきましても、当社株式を長期にご保有いただいております株主様へのご優待内容を充実させていただきま

す。今後も企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。引き続き当社の経営にご注目、ご期待をお願い申し上げます。



### 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

「資源・金属材料関連」を取り巻く事業環境が厳しい状況にあることから、2015年3月期の業績についても、中期経営計画を下回る見通しとなっておりますが、最終年度の目標を達成するためにも、グループ一丸となって売上と利益の積み上げを行ってまいります。

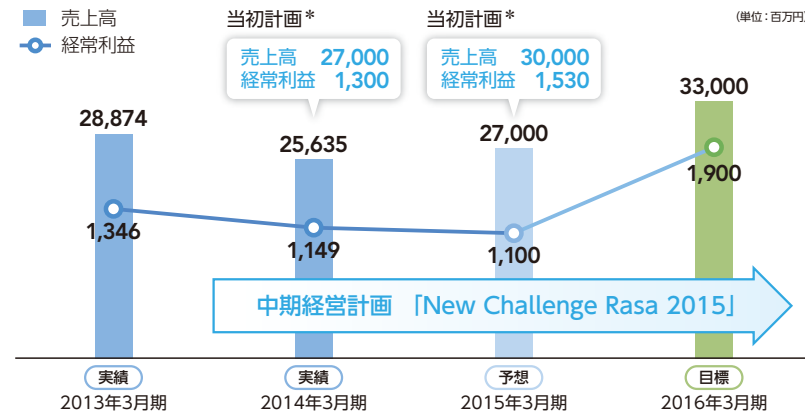
株主の皆様への利益還元につきましては、長期的利益還元

#### 目標とする経営指標（連結ベース）

- 1 総資産経常利益率（ROA）  
10%以上
- 2 自己資本比率  
50%以上
- 3 自己資本当期純利益率（ROE）  
12%以上

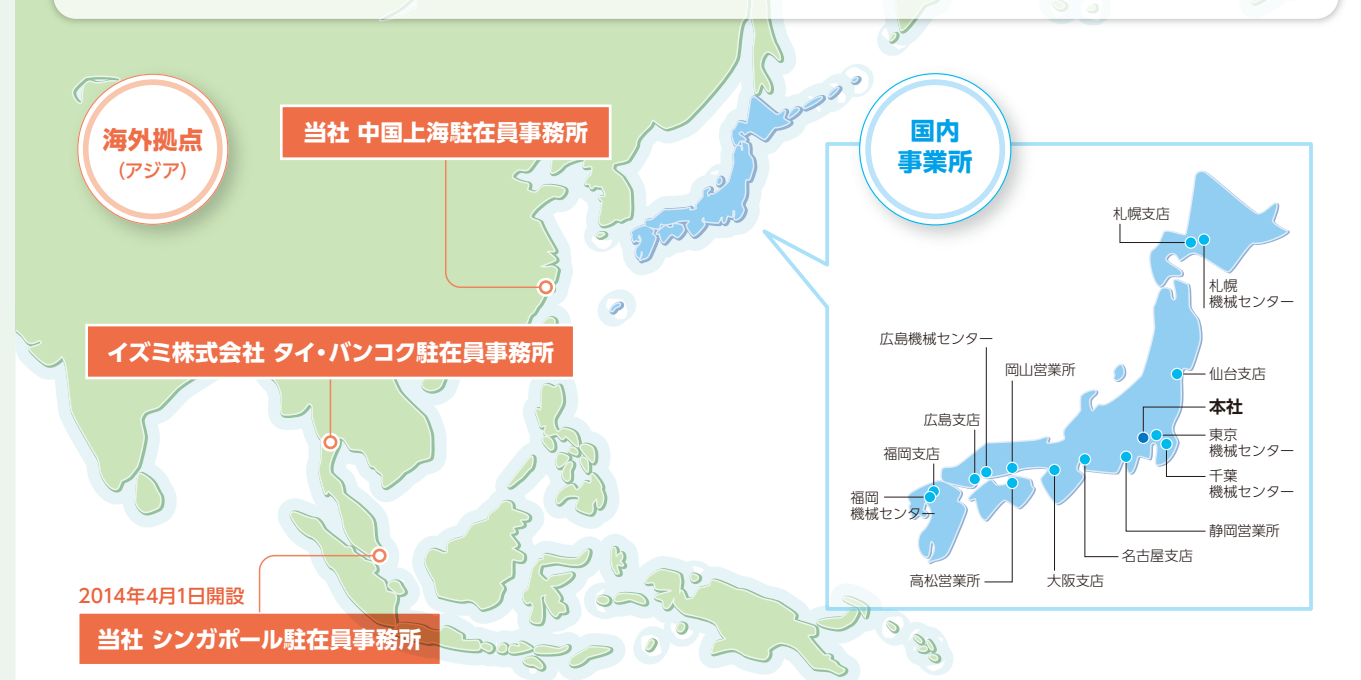
#### 経営目標（連結ベース）

\*2013年6月12日公表値



## トピックス：ラサ商事の新たな挑戦

### 国内における拡販の推進に加え、海外においてもアジア地域を中心に事業拡大に向けた体制強化へ



#### 海外戦略

ASEAN諸国に製造拠点を新設・移設する日本企業が急増傾向を示す近年の動向に対応し、中国上海駐在員事務所（当社）とタイ・バンコク駐在員事務所（イズミ株式会社）に加え、新たにシンガポール駐在員事務所（当社）を開設。3拠点の連携と営業力を強化し、東南アジアのみならず、インド・中東まで見据えた海外ビジネスの拡大を加速してまいります。

#### 国内戦略

“技術商社”としての側面も持つ当社は、地域毎の営業・物流機能を担う本社・支店・営業所に加え、全国5カ所に機械センターを保有。商社としての優れた物流機能にとどまらず、顧客ニーズに合わせた機器のカスタマイズから据付、テスト運転、納品後のメンテナンスまで、商社の枠を越えたサービスの提供による差別化を推進しています。



# 70年をこえる歴史で培ってきた強みを活かしながら、5つの事業で独自のポジションを築いています。



## ○ 資源・金属素材関連事業

同事業の主力商品は、様々な業界で必要とされる天然鉱産物である「ジルコンサンド」で、国内販売No.1サプライヤーの地位を築いています。また、金属シリコンおよび多品種小ロット販売の強みを発揮し、アルミナ系原料、黒鉛など新商材も開拓しています。

## ○ 産機・建機関連事業

同事業では、「スラリーポンプ」と呼ばれる分野で国内トップクラスのシェアを誇っており、多くの製品を国内関係会社でライセンス生産しております。また、万全のメンテナンス体制でのサポートなど、総合的な技術ソリューションも提供しています。

## ○ 環境設備関連事業

同事業では主に、「水砕スラグ製造設備」(ラサ・システム)という環境保全技術に関連した設備のプラントエンジニアリング業務を行っています。基本計画の作成、プラントの設計から建設工事、運転技術のサポートまでのサービスを一貫提供しています。

## ○ 化成品関連事業

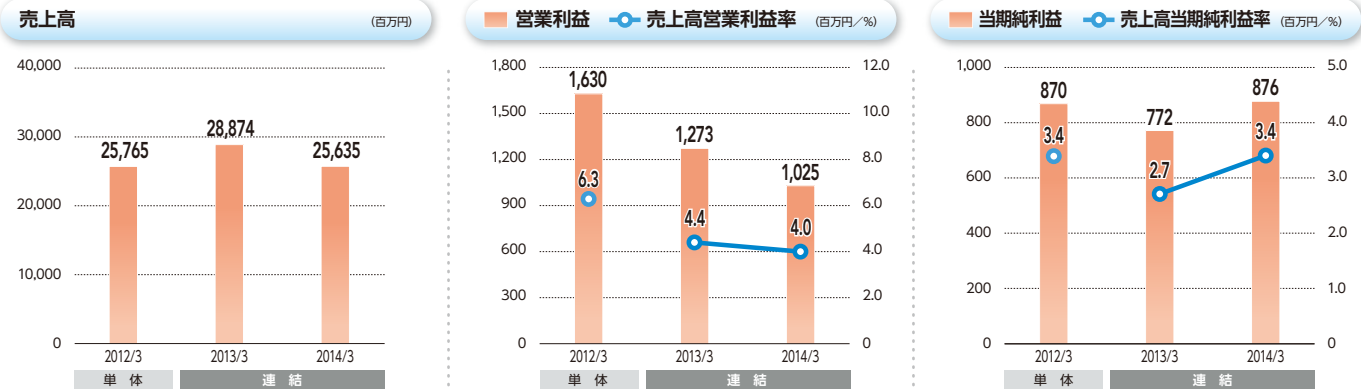
同事業は、子会社イズミが70年以上にわたって展開してきた合成樹脂・化成品関連の事業であり、専門商社としての機能のほか、一部メーカー機能も保有して事業を展開しています。自動車分野、建材分野、電気・電子分野など幅広い産業界のニーズに対応しています。

## ○ 不動産賃貸関連事業

2011年の当社本社ビル竣工を受けて同ビルの一部フロアの賃貸の開始に加え、子会社イズミの旧本社ビルの賃貸、その他保有不動産における貸駐車場としての土地活用開始など、賃貸不動産の運用により着実に収益に貢献しています。

# 2014年3月期 業績・財務のご報告 (連結ベース)

## 損益の状況 … 減収及び営業減益となりましたが、当期純利益は負ののれん発生益などにより増益となりました。

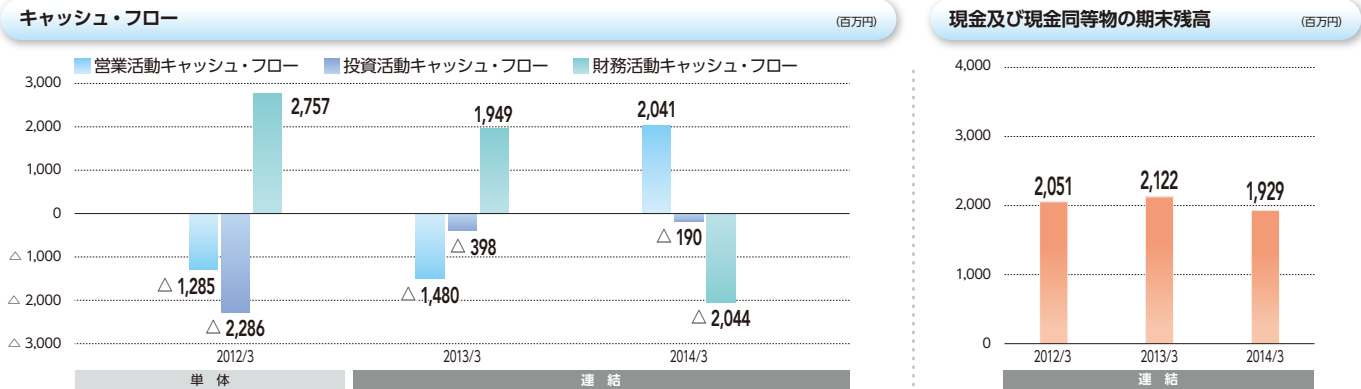


産機・建機関連、不動産賃貸関連は増収となったものの、鉱産物市場低迷に伴う資源・金属素材関連の大幅減収により、売上高は、前期比32億39百万円(△11.2%)減収の25億635百万円となりました。

産機・建機関連、化成関連、不動産賃貸関連は増益となったものの、資源・金属素材関連と環境設備関連の減益により、営業利益は、前期比2億48百万円(△19.5%)減益の10億25百万円となりました。

当期純利益は、土地の減損損失を計上しましたが、子会社株式の取得による負ののれん発生益2億33百万円の計上などにより、前期比1億4百万円(13.5%)増益の8億76百万円となりました。

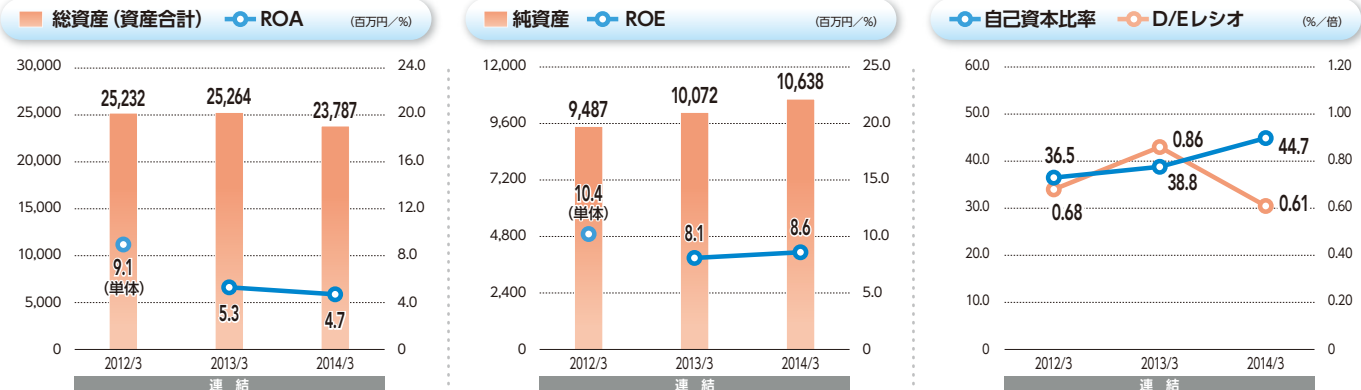
## キャッシュ・フロー … 借入金を営業活動キャッシュ・フローで、一部返済を行いました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産・売上債権の減少等による資金の増加から20億41百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の積立による資金の減少から1億90百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還等による資金の減少から20億44百万円の支出となりました。

営業活動による資金の増加を基礎に借入金の返済等を行ったことで財務活動資金が減少し、当期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ1億92百万円減の19億29百万円となりました。

## 財政状態 … 有利子負債の減少と利益剰余金の積み増しにより、自己資本比率が向上しております。



資産の部では流動資産の減少(商品及び製品の減少など)と、固定資産の微増(主に有価証券の増加)、負債の部では有利子負債の減少(借入金と社債の減少)により総資産は、前期末比14億76百万円減少し23億787百万円となりました。

少数株主持分の減少があった一方で、利益剰余金が7億5百万円増加したことなどにより、純資産は、前期末比5億66百万円増加し10億638百万円となりました。ROEは同0.5ポイント向上し8.6%となりました。

自己資本比率は、前期末比5.9ポイント向上し44.7%となりました。D/Eレシオも自己資本の増加と有利子負債の減少(△18億72百万円)により0.25ポイント低下し0.61倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

## 配当金など … 継続的な安定配当実施の観点から、当期の年間配当は前期と同額にて実施させていただきました。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比42.47円増加し930.17円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2014年3月31日)は469円であり、PBRは0.50倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」(連結ベース)は、77.23円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで6.07倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円、期末で7.5円、年間で前期と同様の15円とさせていただきました。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しております。なお、次期の年間配当も当期と同額を予定しております。

## 2014年3月期 事業別の営業成果のご報告 (連結ベース)

### 資源・金属素材関連事業

売上高 **86億3**百万円  
(前期比19.3%減)

営業利益 **60**百万円  
(前期比81.9%減)

中国景気の低迷が続くなか、鉱産物の市場低迷の影響を受け販売が減少したことなどから、同事業の売上高は前期比19.3%減収の86億3百万円、営業利益は同81.9%減益の60百万円となりました。

### 化成品関連事業

売上高 **77億55**百万円  
(前期比16.9%減)

営業利益 **85**百万円  
(前期比92.8%増)

自動車関連が引続き堅調に推移したものの、取引効率の見直しなどから、同事業の売上高は前期比16.9%減収の77億55百万円、営業利益は、同92.8%増益の85百万円となりました。

### 産機・建機関連事業

売上高 **78億29**百万円  
(前期比7.8%増)

営業利益 **14億48**百万円  
(前期比7.2%増)

民間企業向け各種ポンプ類の商品が回復し、海外向けシールド掘進機の販売が比較的順調であったことから、同事業の売上高は前期比7.8%増収の78億29百万円、営業利益は同7.2%増益の14億48百万円となりました。

### 不動産賃貸関連事業

売上高 **1億61**百万円  
(前期比13.1%増)

営業利益 **59**百万円  
(前期比1.9%増)

当社グループの一体化した運営を徹底したことから、同事業の売上高は前期比13.1%増収の1億61百万円、営業利益は同1.9%増益の59百万円となりました。

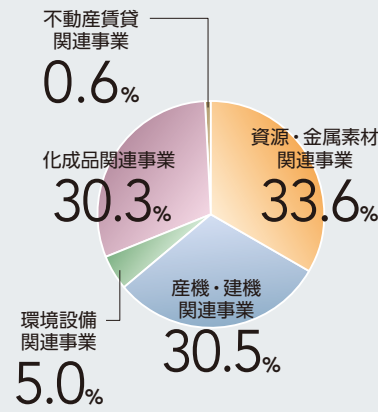
### 環境設備関連事業

売上高 **12億85**百万円  
(前期比13.1%減)

営業利益 **2億10**百万円  
(前期比23.9%減)

環境関連商品は比較的堅調に推移したものの、水砕スラグ製造設備の大口売上がなかったため、同事業の売上高は、前期比13.1%減収の12億85百万円、営業利益は同23.9%減益の2億10百万円となりました。

事業別の売上高構成比



## 会社情報・株式情報 (2014年3月31日現在)

### 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社  
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日  
 資本金 18億54百万円  
 本社 〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号  
 RASA日本橋ビルディング  
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729  
 売上高 256億35百万円 (2014年3月期) (連結)  
 従業員数 220名 (連結)、190名 (単体)  
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所  
 許可 特定建設業許可  
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)  
 古物商許可

### 取締役及び監査役 (2014年6月27日現在)

代表取締役社長 井村 周一 取締役 相澤 裕  
 代表取締役副社長 田畑 威彦 取締役 小山 文男  
 専務取締役 古谷 利央 取締役 唐津 利明\*1  
 専務取締役 伊藤 信利 監査役 世良 孝司  
 常務取締役 大岡 隆 監査役 日原 道行\*2  
 取締役 本間 丈大 監査役 柿原康一郎\*1

\*1 社外役員かつ独立役員であります。 \*2 社外役員であります。

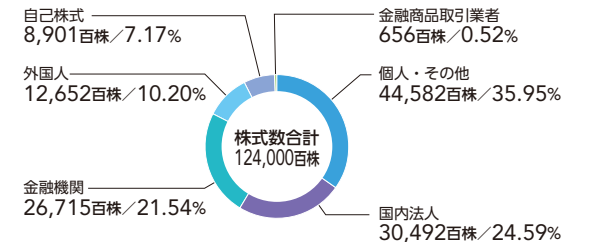
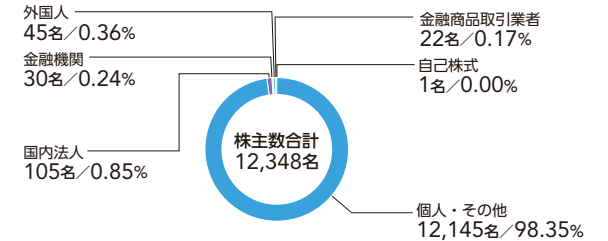
### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 〒168-0063  
 東京都杉並区泉和二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
 本店および全国各支店で行っております。  
 上場金融商品 東京証券取引所市場第一部  
 取引所 (証券コード：3023)

### 株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株  
 株主総数 12,348名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
大太平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
MSIP CLIENT SECURITIES	755,000	6.08%
アトラスコプコ コンストラクション ツールズ エイビー	400,000	3.22%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
株式会社損害保険ジャパン	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
大太平洋機工株式会社	207,000	1.66%
三機工業株式会社	200,000	1.61%

(注) 当社は自己株式を890,100株 (7.17%) 保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。